

2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月14日

上場会社名 株式会社クルーバー 上場取引所 東
 コード番号 7134 URL <https://www.croooober.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石田 誠
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員管理本部長 (氏名) 大口 智文 TEL 045-988-5777
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	5,131	6.9	291	15.5	307	19.4	189	14.1
2022年3月期第2四半期	4,800	—	252	—	257	—	165	—

（注）包括利益 2023年3月期第2四半期 186百万円（13.4%） 2022年3月期第2四半期 164百万円（—%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	72.05	71.76
2022年3月期第2四半期	78.48	—

（注）1. 2021年3月期第2四半期については四半期連結財務諸表を作成していないため、2022年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。
 2. 2022年3月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	4,826	3,162	65.5
2022年3月期	5,338	3,100	58.1

（参考）自己資本 2023年3月期第2四半期 3,162百万円 2022年3月期 3,100百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	47.50	47.50
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	55.00	55.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,306	7.4	800	16.2	813	16.3	482	17.0	183.98

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	2,624,500株	2022年3月期	2,624,500株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	37株	2022年3月期	1株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	2,624,494株	2022年3月期2Q	2,112,000株

(注) 2021年6月29日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローに関する説明	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2022年4月1日～2022年9月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う活動制限が緩和され、経済活動の正常化の動きが見られたものの、国際情勢の深刻化や急速な円安の進行、原材料費やエネルギー価格の高騰等による物価上昇の個人消費への影響が懸念され、先行きが不透明な状況となりました。

国内の自動車関連市場に関しては、新車登録台数が依然として世界的な半導体不足等の影響によって、前年を下回る状況が続きました。同様に中古車登録台数も減少傾向にありましたが、中古車販売価格は新車販売の納期遅れ等の影響による需要の高まりから高騰傾向が継続しました。

こうした市場環境の中、子会社㈱アップガレージにおいては、前期に引き続き移動手段として公共交通機関から自家用車へのシフト、新車販売減少による保有年数の長期化を背景として、パーツやタイヤ・ホイールの買替需要が高まり、店舗及びEC売上が伸伸びいたしました。

直営店舗においては、DXによる買取業務の効率化や取付サービスの強化等によって利益率の改善を進めました。加えて、新たにアップガレージラボラトリーという自社内でのホイール加工・修理を行う取り組みを開始いたしました。これにより従来はリユース商品として扱うことができずに処分していたキズや劣化したホイールをリユース商品として再利用できるため、SDGsの観点からも有用な取り組みとなります。

また、2022年3月スタートの中古自転車の買取・販売を行う新業態「アップガレージ サイクルズ」については、2店舗目となる「アップガレージ サイクルズ北戸田店」をオープンするなど中古自転車関連の買取依頼やお問い合わせが着実に増加しました。さらに女性やお子様連れのお客様に多くご利用頂いており、新たな顧客層の開拓も順調に進みました。

これらの施策により、直営店舗における既存店売上高の対前年同期比は100.0%となりました。

フランチャイズ関連についても、新規出店及びフランチャイズ店舗の増収によるロイヤリティ、EC手数料、その他付帯収入が順調に増加いたしました。

この結果、リユース業態(直営店舗運営、フランチャイズシステムの運営、ECサイト運営)による収入は3,219百万円(前年同期比5.9%増)となりました。

当第2四半期連結会計期間末時点の直営店及びフランチャイズ店の業態別の合計店舗数は、217店舗となり、その内訳は、「アップガレージ」132店舗、「アップガレージ ライダース」65店舗、「アップガレージ ホイールズ」11店舗、「アップガレージ ツールズ」2店舗、「パーツまるごとクルマ&バイク買取団」5店舗、「アップガレージ サイクルズ」2店舗となっております。なお、直営店及びフランチャイズ店の拠点数の合計は165拠点となっております。

当第2四半期連結会計期間末時点の各業態別の店舗数は次のとおりであります。

(単位:店)

	アップガレージ	アップガレージ ライダース	アップガレージ ホイールズ	専門店ブランド	合計
直営店	23	14	3	7	47
F C店	109	51	8	2	170
合計	132	65	11	9	217

(注) 1. 「アップガレージ ツールズ」2店舗、「パーツまるごとクルマ&バイク買取団」5店舗、「アップガレージ サイクルズ」2店舗をまとめて専門店ブランドに表記変更いたしました。

2. 「アップガレージ ツールズ」及び「パーツまるごとクルマ&バイク買取団」はフランチャイズ展開における業態別ブランドの集約・再編を行ったため店舗数が減少しておりますが、店舗拠点数の変動はございません。

子会社(株)ネクサスジャパンにおいては、タイヤメーカーの値上げや半導体不足の影響によるカーナビ等の受注減といった懸念がございましたが、「ネクスリンク」(受発注プラットフォーム)においては中古車市場の好調に伴う既存取引先の受注増加等により好調に推移いたしました。また、「タイヤ流通センター」も、加盟店の増加により堅調に推移いたしました。

この結果、流通卸売業態による収入は1,900百万円(前年同期比8.3%増)となりました。

当第2四半期連結会計期間末時点の「タイヤ流通センター」ブランドの直営店及びフランチャイズ店の加盟店合計は176店舗となっております。

自動車関連業界に専門特化した人材紹介業態「BoonBoonJob(ブーンブーンジョブ)」も、企業の採用活動活性化に伴い契約企業及び登録者数が共に増加いたしました。

この結果、その他の収入は12百万円(前年同期比105.7%増)となりました。

販売費及び一般管理費としては、エネルギー価格の高騰による水道光熱費の増加、店舗スタッフの増加による人件費の増加があったものの、全体としては運送費削減の取り組み等により全社的にコスト削減に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は売上高5,131百万円(前年同期比6.9%増)、営業利益291百万円(前年同期比15.5%増)、経常利益307百万円(前年同期比19.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益189百万円(前年同期比14.1%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産、負債及び純資産の状況は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計期間末	当第2四半期 連結会計期間末	増減	増減率(%)
総資産	5,338	4,826	△511	△9.6
負債	2,237	1,664	△573	△25.6
純資産	3,100	3,162	62	2.0

(資産)

流動資産は3,000百万円となり、前連結会計年度末に比べ535百万円減少いたしました。これは主に、商品が145百万円増加した一方で、法人税等の税金納付及び配当金支払等によって現金及び預金が674百万円減少したことによるものであります。

固定資産は1,826百万円となり、前連結会計年度末に比べ24百万円増加いたしました。これは主に、繰延税金資産が29百万円減少した一方で、ソフトウェア開発に伴い無形固定資産が61百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は4,826百万円となり、前連結会計年度末に比べ511百万円減少いたしました。

(負債)

流動負債は1,277百万円となり、前連結会計年度末に比べ557百万円減少いたしました。これは主に、借入金の返済によって短期借入金が300百万円、買掛金が79百万円、法人税等の税金納付によって未払法人税等が74百万円減少したことによるものであります。

固定負債は386百万円となり、前連結会計年度末に比べ16百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金が25百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,664百万円となり、前連結会計年度末に比べ573百万円減少いたしました。

(純資産)

純資産合計は3,162百万円となり、前連結会計年度末に比べ62百万円増加いたしました。これは主に、剰余金の配当124百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益189百万円の計上によるものであります。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ674百万円減少し、1,399百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、58百万円の支出(前年同期は86百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が308百万円(前年同期は258百万円)、減価償却費が89百万円(前年同期は70百万円)あった一方で、法人税等の支払額が168百万円(前年同期は150百万円)、棚卸資産の増加額が145百万円(前年同期は1百万円)あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、145百万円の支出(前年同期は124百万円の支出)となりました。これは主に、システム開発に伴う無形固定資産の取得による支出が106百万円(前年同期は70百万円)、店舗の新規出店等の設備投資及び既存店舗の改修に伴う有形固定資産の取得による支出が47百万円(前年同期は66百万円)あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、469百万円の支出(前年同期は262百万円の収入)となりました。これは主に、短期借入金の純減額が300百万円(前年同期は純増額が600百万円)、配当金の支払額が124百万円(前年同期は102百万円)、長期借入金の返済による支出が29百万円(前年同期は229百万円)あったことによるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績は、概ね計画通りに推移しており、2022年5月9日に公表いたしました「2022年3月期決算短信」における「2023年3月期の連結業績予想」から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,074,588	1,399,760
売掛金	775,488	785,556
商品	555,258	700,393
その他	130,555	114,617
流動資産合計	3,535,891	3,000,328
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	988,710	991,947
減価償却累計額	△424,281	△439,567
建物及び構築物(純額)	564,428	552,379
機械装置及び運搬具	269,446	266,180
減価償却累計額	△185,064	△192,983
機械装置及び運搬具(純額)	84,381	73,196
工具、器具及び備品	329,074	351,132
減価償却累計額	△276,854	△282,238
工具、器具及び備品(純額)	52,220	68,893
土地	167,908	167,908
リース資産	62,678	69,998
減価償却累計額	△24,129	△26,846
リース資産(純額)	38,549	43,151
有形固定資産合計	907,489	905,530
無形固定資産		
ソフトウェア	208,424	300,447
その他	93,338	62,451
無形固定資産合計	301,763	362,899
投資その他の資産		
投資有価証券	18,936	18,349
長期貸付金	167,800	164,182
繰延税金資産	62,450	33,444
敷金及び保証金	321,382	320,778
その他	22,461	21,391
投資その他の資産合計	593,030	558,146
固定資産合計	1,802,282	1,826,575
資産合計	5,338,173	4,826,904

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	505,699	426,553
短期借入金	700,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	59,988	55,030
リース債務	14,020	10,895
未払金	149,308	135,057
未払法人税等	169,554	94,633
賞与引当金	24,135	19,659
ポイント引当金	15,990	17,755
その他	196,434	118,413
流動負債合計	1,835,131	1,277,999
固定負債		
長期借入金	35,055	10,019
リース債務	35,331	39,787
長期預り保証金	180,290	175,720
資産除去債務	151,807	160,809
その他	1	—
固定負債合計	402,485	386,335
負債合計	2,237,617	1,664,335
純資産の部		
株主資本		
資本金	519,220	519,220
資本剰余金	886,445	886,445
利益剰余金	1,695,374	1,759,802
自己株式	—	△61
株主資本合計	3,101,039	3,165,405
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,916	2,636
為替換算調整勘定	△3,400	△5,473
その他の包括利益累計額合計	△483	△2,836
純資産合計	3,100,556	3,162,569
負債純資産合計	5,338,173	4,826,904

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	4,800,391	5,131,819
売上原価	2,771,808	2,998,926
売上総利益	2,028,583	2,132,893
販売費及び一般管理費	1,775,942	1,841,019
営業利益	252,641	291,874
営業外収益		
受取利息及び配当金	935	911
受取手数料	3,462	3,820
受取保険料	6,244	5,908
為替差益	823	7,793
その他	2,024	4,444
営業外収益合計	13,490	22,878
営業外費用		
支払利息	2,862	1,662
支払補償費	5,027	4,988
その他	776	698
営業外費用合計	8,666	7,350
経常利益	257,465	307,402
特別利益		
固定資産売却益	1,445	2,691
特別利益合計	1,445	2,691
特別損失		
固定資産除却損	883	—
リース解約損	—	1,634
その他	12	—
特別損失合計	895	1,634
税金等調整前四半期純利益	258,015	308,459
法人税、住民税及び事業税	52,401	90,217
法人税等調整額	39,874	29,150
法人税等合計	92,275	119,368
四半期純利益	165,739	189,091
親会社株主に帰属する四半期純利益	165,739	189,091

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	165,739	189,091
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	758	△280
為替換算調整勘定	△1,773	△2,072
その他の包括利益合計	△1,015	△2,352
四半期包括利益	164,723	186,738
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	164,723	186,738
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	258,015	308,459
減価償却費	70,564	89,881
賞与引当金の増減額 (△は減少)	14,125	△4,475
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△26,993	1,765
受取利息及び受取配当金	△935	△911
支払利息	2,862	1,662
固定資産売却損益 (△は益)	△1,445	△2,691
固定資産除却損	883	—
リース解約損	—	1,634
売上債権の増減額 (△は増加)	97,560	△10,068
未収入金の増減額 (△は増加)	8,451	2,869
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,485	△145,135
仕入債務の増減額 (△は減少)	△44,113	△79,145
未払金の増減額 (△は減少)	△12,997	△18,998
未払費用の増減額 (△は減少)	△58,868	△70,248
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△102,356	△15,915
預り保証金の増減額 (△は減少)	6,100	△4,570
その他	30,553	57,124
小計	239,920	111,238
利息及び配当金の受取額	896	873
利息の支払額	△3,057	△1,529
法人税等の支払額	△150,907	△168,941
営業活動によるキャッシュ・フロー	86,851	△58,359
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△66,902	△47,900
有形固定資産の売却による収入	2,463	7,925
無形固定資産の取得による支出	△70,292	△106,848
投資有価証券の売却による収入	—	196
貸付金の回収による収入	3,584	3,601
敷金及び保証金の差入による支出	△30	△10,950
敷金及び保証金の回収による収入	6,605	8,918
投資活動によるキャッシュ・フロー	△124,571	△145,058
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	600,000	△300,000
長期借入金の返済による支出	△229,994	△29,994
リース債務の返済による支出	△5,365	△15,158
自己株式の取得による支出	—	△61
配当金の支払額	△102,432	△124,470
財務活動によるキャッシュ・フロー	262,208	△469,684
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,705	△1,725
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	222,782	△674,827
現金及び現金同等物の期首残高	827,537	2,074,588
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,050,320	1,399,760

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループはカー&バイク用品関連の買取、販売及びその付随業務からなる単一セグメントであるため、記載を省略しております。